

少年非行の原因について

伊 藤 幸 恵

1

戦後、激増した少年の非行は、もはや戦後ではないといわれる今日においてもなお、年々数的に増大し、更に質的にも悪化する憂うべき状態であるといわれ、大きな社会問題となっている。最近の青少年問題のその主要な部分は、非行青少年問題であり、青少年問題といえば単的に非行青少年問題を意味し、問題児即非行青少年を指すほどに重要視され、緊急に解決すべき問題として、各方面から対策が考えられ、原因の究明が試みられているにもかかわらず、問題解決のきざしも見えず、一層深刻化しているといえるであろう。

少年非行の問題解決のためには、少年非行の原因がまず解明されなければならない。少年に問題行動を起させるメカニズムは極めて複雑であり、それにかかわる因子には数多くのものがあげられるであろう。しかし、少年の問題行動は突発的に現われるものではない。ある問題行動が生起するためには、その前段階として、その少年の生活を通して長い期間にわたって潜在的な非行性が集積され、いわば非行性性格とでもいうべき人格が形成されていることが条件となる。潜在的な非行性はあるきっかけが与えられることにより顕在化する。非行はその行為者の人格特性の反映とみることができる。

問題行動の原因を追求しようとする場合、明確に区別することはできないが2つの追求方向がある。その1つは問題発生時に焦点を置き、非行の直接的な原因、きっかけとなったものを問題にするものであり、他は問題行動を顕在化させるに至った潜在的な非行性を用意し、強化していった内的・外的の要因を探求しようとするものである。

少年非行の問題を真に解決するためには、問題行動を行なわせるような基盤になる潜在的非行性を形成する原因を解明しなければならない。この性格形成、あるいは人格の再編成にかかわる問題は、その原因が明らかになったとしても容易に解決できる問題ではないのであるから、これと並行して、その有力な補助手段として、少年に非行のきっかけとなるような刺激的な条件をできる限り少年の周りから廃除してゆこうとする努力が有効になってくるのである。少年の実際に表われた問題行動そのものにとらわれすぎた問題行動防止法、とりしまり対策の面からだけで少年非行の問題を解決しようとするならば、少年の非行事件に常に追いまくられることにしかならないのである。

種々の対策にもかかわらず激増する少年非行は現在、非行をまねくであろうような社会の悪影響にできる限り少年を触れさせずに保護するという消極的な方法をもってしかないことによるものである。少年のまわりの環境の多少の条件整備によっては解決し得ない程、少年非行の原因は深刻化しているといえよう。

ここで「非行」というのは健全でない行動の全てを指すのではあるが、現在の少年非行の問題を知るために、警察の補導の対象となった少年を通して、少年非行の傾向と特質をみてみようと思う。

戦後の少年刑法犯（14才以上20才未満）と刑法触法少年（14才未満）の数、及びその有責人口、1,000人に対する犯罪生起率の概況は＜表1＞の通りである。

少年刑法犯者数は触法少年を含め戦前は5・6万人台で、その有責人口に対する犯罪生起率も、おおむね成人の方が高い割合であった。終戦直後はその極度の社会的混乱を反映して、成人犯罪も少年犯罪も共に著しく増加するのであるが、特に少年の増加率は激しい。すなわち、終戦直後の昭和21年に少年刑法犯者は11万人余と倍化しているが、成人刑法犯者は昭和16年を基にして約1.2倍の増加率である。その後、成人犯罪・少年犯罪ともに増加し昭和25年頃が頂点となるのであるが、その頃の少年刑法犯は昭和16年の3倍であり、成人刑法犯は同じく1.6倍である。これを人口の増減にみあう有責人口1,000人当りの犯罪生起率で

<表1> 少年刑法犯，刑法触法少年の数と人口比率

年度	少年刑法 犯数（14 才以上20 才未満）	14才～20才 人口 1,000 人に対する 比率	刑法触法 少年数	8才～13才 人口 1,000 人に対する 比率	少年刑法 犯 刑法 触法少年 計	成人刑法 犯 数	一般成人 人口 1,000 人中の 比率
昭和21	99,389	10.0	12,401	1.2	111,790	333,694	8.7
22	92,551	9.3	12,278	1.2	104,829	354,510	8.4
23	113,763	11.2	11,073	1.1	124,836	425,704	9.8
24	113,531	11.1	18,385	1.7	131,916	453,412	10.2
25	128,809	12.4	29,617	2.7	158,426	458,297	10.1
26	133,656	12.8	32,777	3.0	166,433	453,602	9.8
27	114,381	10.9	28,866	2.6	143,247	432,453	9.1
28	98,604	9.6	27,493	2.4	126,097	421,453	8.7
29	94,342	9.0	26,071	2.4	120,413	419,376	8.4
30	96,956	9.2	24,797	2.2	121,753	437,104	8.6
31	100,758	9.3	26,663	2.3	127,421	430,994	8.3
32	114,302	10.4	30,204	2.4	144,506	430,255	8.1
33	124,379	11.1	30,994	2.5	155,373	420,893	7.8
34	139,618	12.4	37,281	2.9	176,899	417,455	7.6
35	147,899	13.7	48,783	3.6	176,682	413,565	7.4
36	158,884	14.0				422,430	7.3

みれば、（触法少年を含まない）成人の場合は昭和16年7.4人で昭和21年に8.4人、昭和25年には10.1人であり、少年の場合には16年に4.7人、21年10.0人、25年12.4人となる。昭和25年まで年々増加した成人犯罪はこれを頂点として以後、逐年減少する傾向を示めし現在に至っている。ところが少年の場合は昭和26年を一応のピークとして、昭和29年頃まで減少の傾向を示めすのであるが、その後は再び増加するようになり、昭和33年には昭和26年次のピークを上まわる数となり以来増加し続けている。特に14才未満の触法少年の増加現象が目立っている。

警察が補導の対象とする少年には、以上のような刑法犯少年や触法少年の他に、真犯少年を含めて、ひろく保護を要する問題少年がある。この問題少年の数もおびただしいものであり、逐年増加、昭和35年の8才以上20才未満の当該人口1,000人当りの問題少年者数は約35人で、昭和24年の7倍、昭和27年の3倍になっている。なお、6大都市においては（10才以上20才未満）約108人の数が

あげられている。警察の補導した問題少年（虞犯少年を含む）の8才以上20才未満の人口、1,000人に対する比率は〈表2〉の通りである。⁽¹⁾

〈表 2〉

年次	昭和24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
比率	5.1人	7.3	17.7	12.4	16.3	20.1	18.4	20.2	27.3	30.2	32.5	34.9

（昭和37年度 犯罪白書より）

以上は単に数的な問題であり、警察関係者のとらえた数が、生の非行少年の実態をそのまま反映しているものと見ることはできないが、これらの少年に顕著に表われている一般的な傾向、特質は非行少年一般が多かれ少なかれ持つ傾向、特質とみてよいであろう。

最近の少年犯罪の一般的な傾向、特質として次の3点をあげることができると思う。

1. 少年非行の一般化現象⁽²⁾
2. 集団化現象
3. 無動機犯罪の増加現象⁽³⁾

少年犯罪の一般化現象とは、非行少年が「少年の個性や環境、地域等において、従来考えられたような特殊な領域の者に限らず」⁽⁴⁾どこにでも存在し「一見問題のなさそうに見える家庭、学校、地域からも非行少年を多く出している」⁽⁵⁾ことである。従来の非行少年は一般の少年と比べて比較的、素質または環境の条件に不利な要因（例えば、知能が低い、家庭の経済的な貧困、欠損家庭、不良な特殊な地域、等々）があり、問題行動のない少年と区別し得る特長をかなり明確に持っていた。最近ではこの非行少年を特色づけるものがなくなっているのである。すなわち、全ての少年が非行少年になるかもしれないと一様に見られる状態にあるといえる。

最近の非行少年の知能の点についていえば、非行少年一般の知能を知ることにはできないが、全国の少年鑑別所の測定結果を参考にするならば、知能指数の分布は、I. Q. 90～110を頂点にして、やや低い方にかたより、平均90前後と考

えられる。従って一般より、やや低いともいえようが、この測定結果は測定を受けた少年たちが特に、少年鑑別所に送りこまれる必要のあった問題少年たちであったということと、鑑別所内での、すなわち、問題行動を行なった、あるいは、行う可能性の十分にある精神的に極めて不安定な状態での検査であるということを考慮しなければならないものと思われる。また、少年に潜在的に非行性格が形成される過程においては、一般に知能の十全な発達には阻害されるものと考えられるから、非行少年一般の知能は素質的には、他の一般の少年とほとんど差がないものと考えられよう。

精神薄弱児の刑法犯に限ってみるならば、一般に少年犯罪が増加しているにもかかわらず、精神薄弱児の犯罪少年全体の中に含まれる割合は、むしろ減少しているとみられるのである⁽⁶⁾ 少年鑑別所収容者の測定結果によるとその割合は100人中10人位で、一般人口中に含まれる精薄児の数を100人中3人から4人とする若干犯罪生起率が高いということは、知能が低いため適確な行動がとり得なかったための問題行動もあるということを示めている。但し、年々犯罪者中に占める比率が減少していることは、低知能であるという単純な原因によらないものの非行が増加していることであり一般化現象の1つの表われと見ることができる。最近、中・上流層の家庭の少年の非行が増加していることが指摘されている。〈表3〉はそれを示めている。

〈表3〉 少年刑法犯被疑者の生活状態別比率

昭和	生活状態別				
	極貧	下流	中流	上流	極富
26年	11.01%	60.02%	28.07%	0.87%	0.02%
27	10.05	59.27	29.76	0.90	0.01
28	9.55	59.40	30.11	0.91	0.02
29	9.21	57.62	32.19	0.95	0.03
30	9.56	57.69	31.93	0.80	0.02
31	7.84	58.30	32.88	0.96	0.02
32	6.64	57.82	34.66	0.88	0.02
33	6.46	57.06	35.47	0.99	0.02

昭和35年度 犯罪白書より

年長少年になるほど、中・上流層の家庭の少年の割合が高くなっているということも注目すべきことである。「裕福な家庭の少年による犯罪は少年犯罪の約35%に上り、年令別にみると年長少年になるほど、そのような家庭の少年が多くなっている。14才台にあっては、それが23%であるのに、17才台から19才台までの者においては38%に上っている」(7)

年少少年、いわゆるロー・ティーンの非行が増加していることも最近の少年非行の特色の1つである。14才以上20才未満の少年刑法犯者の年令構成は18才以上20才未満の年長少年層がその絶対数も最も多く、犯罪生起率も高いのであるが、年令の低いグループほど最低の増加率は高くなっている。14才～15才の年少少年層の有責人口1,000人に対する犯罪生起率は昭和29年には6.1人であったのが昭和36年には1.7人と約倍化している。同じく16才～17才の中間少年層は8.5人から14.2人、18才～19才の年長少年層は12.3人から16.1人であり(8)年少少年の増加率には著しいものがある。更に14才以下の触法少年もまた年々増加している。

このような傾向は中、上流層の家庭の少年の非行もめずらしいものでなくなったような少年非行の一般化現象の風潮が低年令層にまで波及してきているとみることができよう。

少年犯罪の集団化現象について

少年犯罪の共犯事件は昭和31年以降上昇傾向をたどり、昭和35年においては共犯率は25.5%である。これは全刑法犯少年事件の4分の1強であり、成人に比べて約2倍の高率を示めしている。(8) また、法務省が少年調査票、約6,000枚を集計した結果によると、そのうち2人以上の共同で犯罪を行った者の比率は43%で、年少者ほどその比率が高くなっている。すなわち、14才台では56%であるに対し、19才台では33%である。(9)

一般に少年犯罪は共犯の形をとり易いということもいわれようが、少年犯罪の集団化現象として、特に注目しなければならないのは、非行を目的とした、永続的、組織的な不良少年グループ(例えば番長グループ)が多数存在している

ということである。

共犯事件といっても、犯罪を行うにあたり比較的に一時的な手段として共同する単独犯的色彩のあるものと、共通の仲間意識を持つ集団員による犯罪とは、かなり質の違ったものである。この場合1人で、ある犯罪を行っても、その少年の背後に仲間意識が働いているなら、実質的には共犯事件に類するものと見ることができよう。

いつでも、きっかけが与えられれば即発的に問題行動をひき起すような状態にある非行を目的とした少年集団が多数存在しているということは、少年非行の問題が社会の中に深く根をおろし、容易ならぬ状態にあることを示めしている。少年非行が一般化し、だれでもが非行少年となり得るということは、ほとんど全ての少年一般に共通した非行化の原因があるということである。少年一般に共通した条件ということになると、これは社会的なものであるといえよう。少年非行の一般化現象を帰たすような社会一般の風潮が、1つには不良少年グループの発生となって表われている。少年非行の集団化の傾向は、少年非行の一般化現象の1つの結果とみることができる。

無動機犯罪の増加の現象について

無動機犯罪の増加の現象とは犯行の客観的に納得し得る動機がなく、犯行の目的物に対し犯罪が過剰にすぎ、残虐味がある犯罪が増加しているということである。

一般的に多くの犯罪は犯行を行うものの側に、それ相当の動機と目的物があり、客観的にも説明し得るものであるのが普通である。精神異常者に見られるような一般には了解不可能な犯罪が、最近では特には精神異常者とは思われない少年によって行なわれるようになった。犯罪そのものがかなり偶発的なもので、犯行の目的物も必ずしもそれでなくともよいのである。また犯行の遂行がとどまるところをしらず、拡大し残虐になり凶暴化し、問題行動を行うこと、そのものが目的となってくる。

非行が一般化し従来とは異ったより広汎な少年層が新しく少年非行の分野に

登場してきたことが、1つには少年犯罪の数量的増加と他方では、犯罪内容の変化をよびおこしている。例えば、少年犯罪においては、窃盗犯の占める割合が高く、少年犯罪に最もなじみやすいものである。戦後から昭和26年までの少年犯罪の激増期、そしてその後、昭和29年頃までの減少期にあっては、少年犯罪の増減は主として、窃盗犯罪の増減によるものであった。昭和30年以降、少年犯罪は数的に増加するのであるが、昭和33年頃までは窃盗犯の絶対数はほとんど増加せず、粗暴犯、性犯罪等の「物」に対する犯罪より「人」に対する犯罪が増加し、少年犯罪の悪質化が叫ばれたりもしている。ところが昭和34年以降、窃盗犯は、また増加するようになってきた。これは年少少年の非行者が増加し、年少少年の犯す犯罪は罪種分類上、その大半が窃盗であることにもよろうが、最近では窃盗が「物」を直接目的とする単純な財産犯でなくなり、遊興費を得るための手段や、犯罪のスリルを追うためのものとなり、それ相当の動機目的をもたない無動機犯罪が増加していることによるものであろう。窃盗犯に見られるような犯罪の傾向が、他の罪種の犯罪にもあてはまるものとみてよいであろう。少年非行はどこにでも見られるものとなり、その風潮が少年の非行グループを作り出し、特別の理由のない、非行雰囲気をもつグループの性格を反映した、無動機犯罪を生み出している状態が、最近の少年非行の特質としてあげられる。無動機犯罪の増加現象と少年非行一般化現象がもたらした1つのものである。

以上は警察の補導対象となった、いわば公に非行少年としてレッテルづけられた少年をのみ問題としたのであるが、それらの少年の表わしている一般的傾向、特質は、そうした傾向、特質を有する少年を多量に出現させるような基盤があるということ、即ち非行少年一般のもつ問題であるとみることができる。

少年非行が一般化し、特殊な少年の問題に限られなくなっていることは、少年の健全な生長を阻害するような条件が、一般社会の中で全ての少年に、ほぼ共通に作用していることであり、従来とは異った新しい少年層が新しい非行原因をもって、多量に登場してきていることを示めている。

こうした少年犯罪の傾向は、昭和26年頃、少年犯罪者数が戦後第1の山を作

り、以後、数の上では減少する傾向にある頃から表われはじめた。⁽¹⁰⁾ この頃は、戦後の主要な青少年問題であった、戦災孤児の問題が一応解消され、社会的大混乱も、おさまりを見せてくる時期である。「浮浪児問題が下火になる」と「家もあり保護者もある」「精神的孤児」⁽¹¹⁾が問題となってくる。精神的孤児を生み出した社会的背景には、不健全娯楽施設、俗悪なマス・コミの影響等が、少年非行の一原因として、とりあげられるようになった状況があり、若干の生活水準の向上が人心の荒廃を回復し得ず、むしろ社会の風潮は強烈な刺激を求め、享乐的、頹廢的文化の中へ人間を追い込み、人々は自分自身の生き方を見失い、少年に対する指導力を喪失していった時代である。

こうした一般社会の少年に対する指導原理のなさ、最近では著しく歪められた社会秩序の要請が少年に課せられるところに、少年非行の一般化現象はより多くの少年を非行化させ、その風潮が非行グループを発生させ無動機犯罪を生み、少年非行の問題を一層深刻化させている。

2

非行は人間の行動の一体系である。人間の行動は一定の動機から発し、一定の目的に向ってゆく意志的、目的的な活動である。従って非行は最終的には、選択された行動である。各人の行動は、その時・場の条件に応じ複雑多様に変化するものではあるが、各個人には、その個人独特の一定の基本的な行動の傾性がある。人間の行動様式にみられる特徴が性格であり、非行もその個人の人格特性を反映したものである。

行動様式は生まれつきの生理学的素質を基調にして、人間関係の中で学習される。人間の生活は人間社会を離れては考えられず、人間の社会の中で、種々の人間関係を通して、人間らしい感覚、感情、ものの考え方、行動の様式等を体得する。社会は、その成員に、ほぼ共通の社会的態度、価値判断の基準、道徳的規範を要求する。社会の成員となるためには、即ち社会に適応するためには、社会の要求する基準に対応する行動様式を学習しなければならない。全ての学習は社会の中で、社会の要求に応えることによりおこなわれる。実際の学

習は人間関係の中で、人間関係を土台にしておこなわれる。人間は生来的に行動様式の傾性を持つものではなく、ある特性を表わすに多少とも有利に働き得る、素質一般だけをもって生まれてくる。この一般的素質に、ある方向性を与えるのは教育の力である。

人間の行動様式は、その個人をとりまく人間関係の中で、相互作用を受けることにより、ある一定の方向に向って強化され、定式化され、個人の行動特性を作りあげてゆく。まだ未熟な行動様式は、周囲の人の是認により強化され、その方向に行動の形態が形成される。行動様式が常に、歪められた方向での強化しか受けなかったもの、すなわち、あやまった指導を受けたものは、常習的な非行者となってゆく。貧困な行動様式しか学習し得なかったもの。行動様式のプリンシプルが、確立していないもののは、あらゆる場合において、その行動の内容が貧困であり、問題行動を起し易くなる。

多かれ少なかれ意識的に、一定の目的、課題を遂求して行われる、一連の人間行動のプロセス（動機——目的設定——行動方法の選定——目的達成）の中に、個人の心的諸特性が反映され、行動の完遂のためには、心的諸能力の関与が必要とされる。健全な行動が行われるためには、行動目標が十分に、正しく、深く設定され、行動の方法、手段が正当に選定されることが必要である。行動目標を設定するに当って、相互に相矛盾する幾多の要求による心的葛藤を克服しなければならない場合がある。心的葛藤の解決は、その個人の価値判断に基づき、意志の力に助けられながら行なわれる。目的に達成するためには、そのための実現可能な方法、手段が考えられねばならない。よりよき行動のためには、より熟慮された行動の方法、手段を必要とする。目的達成を阻む、内的外的障害を克服してゆこうとする強力な意志の力が必要となる場合もある。目的の決定に当って、方法、手段の選択に当って、内・外の障害に打ちかって目的に向かって行動を進めるに当って、自己統制力、意志の強さ、思考能力、観察力、想像力、等々の諸種の能力が関与しあう。正しい内容豊かな行動は、十分に発達成長した諸特性、諸能力によって可能となる。それらの諸特性、諸能力は、人間関係の中で発達してゆくものである。従って人間を生き育てている周囲の

環境の条件が、それらの人間的な諸特性、諸能力を十分に発達させるようなものでなければ、正しい行動様式の発展は期待できない。

人間を刺激し行動を起させる源動力となり、行動を遂行させる源動力ともなるものに、その人間の心的状態——感情、情緒がある。正しい内容豊かな行動様式の形成・発達のためには、それにみあうような人間感情の発達を必要とする。豊かな人間感情に支えられない行動は貧困である。「非行や問題行動における情緒の障害は精神病質だろうとなかろうと極めて著しい特徴であり、問題児に共通した特徴」⁽¹⁰⁾ といえよう。

少年の非行化えの原因を究明しようとする時、必ず注目されるものの1つに、少年の家庭環境があげられる。

人間の行動様式は、その生涯を通じて、不断に更新され、形成されてゆくのであるが、そのおよその方向、傾性は幼少の時期に基礎づけられるものと考えられる。したがって、幼児期において、人間形成に主として強大な影響を及ぼす家庭環境の諸条件は十分に重要視されてよいものであろう。人間は本来、社会的存在であるが、その最初に与えられる社会は家庭である。家庭は社会体制を集約した存在である。幼児期において、子どもの生活範囲は主として、家庭内に限られ、その中で子どもはものの感じ方、考え方、行動のしかた等を体得してゆく。家庭環境は人間が持って生まれた可能性を発達させ、方向づける最初にして唯一の場であることから、潜在的な問題児、常習的非行少年は多く学令期前に形成されると、一般にいわれるのも妥当であろう。

子どもの持って生まれた多様な可能性は家庭環境の中で、接極的な強化を受ける方向に向かって発達する。従って、家庭の構成員の、特に子どもの両親の生活態度、躰の方針が問題となってくる。子どもは両親の生活態度を模倣し、両親の是認する方向で自己の生活感情、行動形態を形作ってゆく。諸種の多くの可能性が十分に正しく発達するためには、その発達の方角を促進させる条件が整備されていることを必要とする。ここに家庭の子どもの生育のための条件を整備する能力にかかわる、家庭環境の諸条件が問題になってくる。

子どもに最初に表われる、最も原始的な感情は生理学的な快・不快にかかわ

る心的反応である。この生理学的な反応を基にして、子どもの体験が積み重ねられ、子どもの関心をひき起すものがよい多くのものに広がってゆくことにより、子どもの心的反応はより複雑なものへと発展する。より内容豊かな体験が与えられ、子どもの関心がより一層広まってゆくことが、子どもの発達をより一層促進するものであるから、子どもの体験を豊富にし子どもの関心を拡大するような家庭環境の条件、両親の子どもに対する関係のしかたが問題となってくる。両親の適切な子どもに対する関係が持たれなかった子ども、すなわち、両親の愛情を拒否されたり、又は逆に溺愛されたり、監督が過度であったりする子どもの体験は限られた狭い歪められたものとなり、感情・情緒の豊かな発達が阻まれる。

原始的な快・不快の感情はまわりの人々との相互関係の中で、しだいに価値判断をとまなうようなものになってゆく。子どもは、子どもをとりかこむ周囲の人々と同じような生活感情を持とうとし、まわりの人々が快とするものを快とし、不快とするものを不快とする態度が形成されてゆく。ここにきわめて単純なものではあるが道徳的判断の芽が作られ、良いか悪いかを感性的に区別できるようになる。この感性的な判断力はその後の知的諸能力の発達により、理性的な判断力に高まってゆく。感性的な判断は子どものまわりの人々の生活感情を単的に写しとったもので、大人の価値判断に依存している。子どもをとりまく大人の情緒が歪められており、その行動規範がより大きな社会よりみて正当でない時、子どもの情緒は障害を蒙り、あやまった行動様式が形式される。

少年犯罪が広く一般化し、無動機犯罪が増化していることは、情緒障害を受けた子どもたちが、多数に生い育ってきていることであり、情緒障害を起させるような子どもの周囲の環境の風潮が一般化されていることを示めすものと思われる。現在の少年たちが戦中、戦後の荒廃・殺伐とした社会環境の中に生れ育ち、情操を高め人間的な感覚が培われる条件が不足していたことに最近の少年犯罪の増加と悪質化をまねいている一要因を見出すこともできるであろう。もはや戦後ではないといわれる現在に至っても、なお、人間性はその失なわれたものをとりもどすことができず、むしろ阻害の度を深めていることに、少年非

行の一般化の原因がある。

一般に人間の行動様式の健全な発達を、はばみやすい家庭環境の外見的条件のとして、欠損家庭、経済的に貧困な家庭等があげられている。欠損家庭、経済的貧困は附带的に、子どもに豊富な体験を与えること、親が子どもへの関心をはらうことを制限するような条件をもちやすい状態にある。子どもはまわりの人々からの積極的、消極的な強加を受けることにより、自己の行動様式を決定してゆくから、子どもに積極的に刺激を与えようとする保護者を欠くことは、行動様式の形成の上に大きな障害となる。経済的貧困は生活内容を物質的に貧困なものにするばかりでなく、2次的に生活の精神的内容の貧困をも、もたらし易くなる。これは子どもに豊かな体験を与えることを制限する。貧困のため2次的に子どもに対する保護者の関心がうすれる時も、子どもの行動様式形成に積極的に働く力が失なわれ、健全な行動様式の形成が阻害される。貧困家庭、欠損家庭は必然的にその子どもを非行化するということには決してならないが、不利な条件を持ちやすいとはいえよう。

家庭環境が全体として、子どもの人格形成の上で、どのような作用をするかが問題であるから、家庭内の諸条件を子どもの生長、発達のため整備することのできない家庭は、形式的には欠損家庭でなく、貧困家庭ではなくとも実質的には、子どもにとっては、貧困であり欠損家庭であることに、ほかならない。実際、欠損家庭でない正常な家庭、中・上流層の家庭からも、多数の非行少年が出現しているのである。

人間の生長・発達のために家庭環境は極めて重要な役割を果すのであるが、少年の非行化の主要な原因が全て家庭環境の中に求められるということを単的に意味するものではない。家庭は社会的な存在であるからである。家庭を一般社会の中からきり離して、例えば、父の子どもに対する態度、母親の愛情等々のいかにについての中にのみ問題を解消してしまうのはあやまりである。家庭内の雰囲気、生活原理は、家庭がその一構成組織である社会体制の強力な影響の下に形作られる。不安に揺れ動く社会の中では、健全な家庭の構成は不可能になる。家庭環境の特殊な条件の子どもばかりでなく、ごく普通の家庭の子ど

もに広く非行少年がみられるということは、特異な条件以外の少年一般に共通した非行化への要因があるということである。少年一般に共通したものであるということは、それが社会的なものであるということである。不健全な社会の風潮が不健全な家庭を作る。不健全な社会からの悪影響から少年を守るため、家庭内の環境を整備するために非常な努力をはらわねばならない状態に多かれ少なかれ全ての少年がおかれていることに、現在の少年に共通した不幸がある。

子どもは生長するにしたがい、その生活圏は家庭内にとどまらなくなり、家庭外の社会に及んでゆく。子どもはより広い社会の中で、仲間との関係において、自己の行動を決定することを学習するようになる。行動が仲間との関係をもった社会的な行動に高まり、発展するためには、みずから自己の行動を決定しようとする主体性と、みずからの行動を決定するための知的能力の発達が必要とされる。学令期にさしかかる頃になると、知的諸能力が著しく発達するようになる。幼児期の感性的な善・悪の判断から、理性的な判断に基づいた自己の行動様式が仲間との相互作用により確立されてゆく過程に、個人の全面的な人格特徴が発現されてゆき、その人間の個性を形作る。人間の行動は豊かな人間感情と十分に発達した知的諸能力により健全なものへと発展する。この人間の心的諸特性と諸能力をより組織的、能率的に高め、行動の様式をより複雑でより高次のものへと発達させる場として学校での教育が考えられる。学令期前から、まわりの人々の中で学習し、しだいに方向づけられてきた行動様式は学校生活で、従来の主として大人との関係による従属的、模倣的な行動から、仲間との関係において、社会の一員としての主体的、直接的な、より高次の行動様式を学習するようになる。広汎な知識、技術の修得も自から考え行うために必要とされてくる。学校での諸教科の学習が知的能力の開発となり、知的能力の発達が行動様式の内容を一層豊富にするものでなければならない。知的能力の発達が行動様式を発達させることに役立たず、行動のプロセスの中に知的能力を適確に組み入れることを学習させない学校教育は失配であるといえよう。例えば、学校が現在のような上級学校への苛酷な進学競走が行なわれる場であ

れば、学習が進む程、多くの脱落者が生じるのも避けられないであろう。中・上流層の家庭の非行少年が比較的高年令層に多いということと無縁ではないであろう。

行動には単純なものから、いくつもの個々行動が積み重なり、長期の見通しを必要とする複雑な行動までいろいろである。行動の1つの目的を遂行することが新らたな行動の動因となり得る。この低次の目標がより高次の目標へと展開するような現在の行動の見とおしがなく、行動を更にどの方向に発展させるべきか見いだされない時に、行動は十分に熟慮されない短絡反応となって表われる。現在の社会情勢は少年達により長期的な見とおしを持った高次の目標を設定させない状態にあり、行動様式を確立させない状態にあるといえる。ここに少年非行の一般化の原因がある。行動は目的に志向して行なわれるものであり、目的は価値判断に基いて選定される。正常な望ましい行動の目的は、更に高次の目的を遂追するように高められる。目的選定のための価値判断の基準の混迷は行動形態を混乱させる。より高次の目的を求める行動も成り立たなくなる。価値基準の混迷した現在の社会は、何らの行動の方向性をも示めさない。こうした社会環境の下に少年たちは等しく、置かれているのである。

少年非行増加の原因について、1960年の青少年白書（中央青少年問題協議会編）はその主なものとして、(ア) 敗戦によって、それまでの価値体系が崩壊し、権威が喪失して、生活規範や考え方が不安定であること、(イ) 戦後における少年の身体的成長の加速現象に対して、精神的発達が伴わないこと、(ウ) 家庭、学校、職場その他、現在の社会において、少年欲求不満を引き起す因子が多いこと、(エ) マス・コミの商業主義、あるいは社会の風潮が、暴力的、享樂的性向を必要以上に刺激しすぎること、(オ) 余暇が増大したこと、をあげている。これらの条件が現在の少年非行の現状をみて、とりあえず数えあげられるのなら、それらは(ア)で示めされているとおり、社会の価値判断の基準が低迷し、現在の社会がその成員に道徳的判断力を養成する力を喪失していることを示めているものである。現在の社会に人間性を育て上げる基盤がないことが少年の体位の向上、余暇時間の増大、消費生活の豊富化等という本来的には望まし

いことが、いたずらに解決されない欲求不満をのみ、ひきおこす結果になっている。文明社会は人間を単に生物学的な成熟によってのみでは独立した1人の成員として取り扱わず、社会人として十分に成長することを要求する。この時期にある少年たちは、社会から保護され、組織的、計画的に社会人として健全な発達、生長がなされるような指導が与えられなければならない。社会のこの機能が乱れ、なおかつ少年の独立への意欲のみが、おさえられている時には、少年は常に要求不満のとりことなり、問題行動をも生起する。身体的生長が相対的に精神的成長を本来的には遅滞させるものではないであろうし、一般に非行少年の身体的成熟が、他の一般の少年に比し進んでいるということはいえないであろう。

人間らしい生活のためには、余暇の時間を持つということは必要条件である。特に生長期にある子どもたちにとって、時間が余りすぎるということは本来的にはないはずである。余暇を十分に活用することにより、健全な人間性は発展してゆくのである。余暇を有効に活用する方法がないところに問題行動が発生する。

マス・コミの影響についても常にとりあぐられる問題ではあるが、マス・コミ自体が社会から離れて存在するものではないのである。社会の人々の要求に、なによりも、おもねた存在であるといえよう。現在のマス・コミにほぼ共通していることは、そのテーマに社会性が欠けていることであり、社会と個人との結びつきを考えさせるものが少ないことである。マス・コミが大衆にむかって説得しようとする価値は個人的な富・権力であり、享楽であり、名声である。こうしたマス・コミの価値基準、すなわち、社会一般の根底にある価値基準を取り入れて少年の行動は好ましくないものになる。現在のマス・コミを通してからは行動が社会的に高められることは期待されないのである。問題を解決しようとする努力はせいぜい個人的問題の中に解消され、真の問題解決は回避される。マス・コミの中に極端に表われているような一般社会の風潮の中におかれた少年たちの健全な行動は望めないであろう。

少年犯罪が一般化し、特殊な少年の問題に限られなくなっていることは、社

会の、そして成人の少年に対する指導原理のないことによるものである。ほとんど全ての少年が、少年をとりまく諸条件のごく一部の変動により少年の生活全体が大きく変動するような脆弱な基盤の上に生活している。現在の社会に人間性を尊重し育成する土壌がなく、むしろ社会に順応するためには人間性を分裂させることを要求される状態では行動様式を確立させることができず、社会における自己の場がまだ位置づけされていない少年の行動は特に不安定なものとならざるを得ないのである。

社会の少年に対する指導力のなさ人間性が尊重されていないことが現在の少年非行の一般化現象の原因である。

註

- (1) 主として、各年次の青少年白書（中央青少年問題協議会）及び犯罪白書（法務総合研究所）の資料によったもの。
 - (2) 森田宗一氏が「少年問題と少年法」（昭和36年 有斐閣）等で最近の少年非行の一傾向としてあげたもの。
 - (3) 青少年白書（1960）が法務省の少年調査票をもとにして、最近の少年犯罪の主要な特質の一つとしてあげたもの。
 - (4) 森田宗一氏「青少年犯罪及非行の実態と動向」（講座 教育社会学 昭和28年 東洋館出版）
 - (5) 森田宗一氏「少年問と少年法」3 p.
 - (6) 1961年度「精神薄弱者白書」
 - (7) 1960年版「青少年白書」299 p.
 - (8) 昭和37年度版「犯罪白書」
 - (9) 1960年版 青少年白書 298 p.
 - (10) 前掲 (4)
 - (11) 前掲(5)
 - (12) 松浦孝作氏「問題児」昭和37年 帝国地方行政学会
- 以上の他、参考にした著書
- 山根清道氏「犯罪心理学」昭和36年 共立出版